

代表質問

今村 邦男 議員 (新風会)

砂野 哲彦 議員 (自民党議員団)



「まつやま子育てゆめプラン」後期計画の策定について

答 後期計画の策定に当たり、子育て支援サービスの利用状況等のアンケート調査のほか、ワーキンググループの設置やパブリックコメントの実施など、子育て支援に関する市民ニーズの把握や意見の反映に努めた。後期計画では、前期計画の取り組みの継続・拡充を図り、本市における次世代育成支援の一層の充実・強化に努めていきたい。

問 本市では、いわゆる「まつやま子育てゆめプラン」を策定しているが、本年度が計画の最終年度のため、後期計画の策定が急がれる。市民に影響のある重要な計画であるため、市民の意見を取り入れることが重要であるが、策定に当たり市民ニーズの把握等にどのよう



問 水道施設は、医療など命を守る活動に不可欠であるため、災害に強い水道施設の構築が求められるが、高い確率で発生するとされる南海・東南海地震など、地震への備えは待ったなしの状況である。そこで、大地震が発生した場合、水道施設の被害

水道施設の震災対策について

問 水道施設は、医療など命を守る活動に不可欠であるため、災害に強い水道施設の構築が求められるが、高い確率で発生するとされる南海・東南海地震など、地震への備えは待ったなしの状況である。そこで、大地震が発生した場合、水道施設の被害

はどの程度であると想定しているのか、また、応急復旧にどの程度の期間が必要と見込んでいるのか伺いたい。

答 地震の被害による断水世帯は、南海・東南海地震で最大4割弱、内陸直下型地震で最大6割弱に及ぶと想定している。また、現在策定中の「応急給水・応急復旧マニュアル」では、阪神・淡路大震災の分析をもとに、最長でも4週間の応急復旧期間を目標とした内容とすることを検討している。今後においても、災害に強い水道の構築、さらに、災害時の対応能力の向上のための各種施策に努めたい。

その他の質問事項

新年度予算編成、国民健康保険事業、廃棄物行政、「ふるさと松山学」教材作成事業について



雨水利用の促進について

問 雨水利用の促進についての助成制度は、



市民や事業者の実践行動を支援するものとして、有効かつ啓発効果は大きく、本年4月1日から助成要綱を一部改正し、新たな要綱を施行することであるが、その要綱改正の概要等、具体的な変更内容を示していただきたい。また、助成制度を含めた今後の雨水利用の促進に対する市の考え方を伺いたい。

市パスポートセンターの概要等について

問 今年8月から、旅券事務の権限移譲を受け、フジグラン松山に開設する市パスポートセンターにおいて、旅券申請や交付手続きを受け付け、その横には県のパスポートセンターも開設されると聞き及んでいる。その

改正要綱については、容量区分を5段階に細分化し、助成限度額を見直したほか、小規模タンクについても事前申請制するとともに、新たな基準を設け、不正防止にも配慮した。今後の考え方については、雨水利用は、水源能力が脆弱な本市では、水源の温存につながる極めて有効な方策であり、今後ともソフト・ハードの両面から積極的に取り組んでいきたい。

関連事務は一括で移譲される方が望ましいと考えるが、一括移譲されない理由及び市・県のパスポートセンター併設のメリットについて伺いたい。

答 移譲される内容については、は、申請受理、旅券交付の窓口事務であり、旅券法の規定により、旅券発行の決定等については、外務大臣の事務とされ、引き続き、県が行う。併設のメリットは、旅券申請に必要な戸籍謄本等の発行が同時にでき、郵送等の処理も省略することが可能となるため、交付までの期間の短縮を図ることができる。

その他の質問事項

財政問題、市民サービス向上への取り組み、廃棄物行政、労働基準法の一部改正に伴う対応、公園の整備・管理及び活用について

八木 健治 議員 (公明党議員団)



介護保険制度について

問 特別養護老人ホーム等の待機者の実数把握や解消に向けての実行計画の策定、要介護認定時の調査・認定に要する時間と認定時間を短縮するための手立て、また、「小規模多機能型居宅介護事業」の状況と今後必要なサービスについて問う。

答 21年度実施の実態調査における入所待機者数1242人のうち、急を要する者は120人で、その解消策として、

今年1月に完成した施設の他、新たに3施設等を整備する計画である。要介護認定に、現在は平均で26・8日かかっており、データ入力の簡素化や主治医意見書の早期回収を行うなど、認定期間の短縮に向け努力している。小規模多機能型居宅介護は、現在18箇所で中核市6番目に多く、その利用促進を含む地域密着型サービスの適正利用について住民への周知を行い、国の交付金を活用した基盤整備を進めていく。



台北市・松山区との交流推進について

問 これまでの台北市との交流経緯と民間交流の積極的な推進策、チャーター便の乗

り入れも含めた台北市との交流の考え方、さらには、台北市からの大型訪問団の受け入れ準備の進捗について問う。

答 市長が平成19年に台北市の松山区を訪問したことに始まり、同年6月には行政視察としての訪日団37名が本市を訪れている。民間交流は、昭和61年に「愛媛県日華親善協会」が設立されて以降、交流が続いており、将来的には、チャーター便の定期運航を目指している。また、同市からの大型訪問団600人が本市への研修旅行に参加希望があり、現在日程を調整中である。



高すぎる国保料・介護保険料の引下げについて

問 本市の国保料は、制度の変更や医療費の伸びを理由に値上げが行われ、市民にとって大きな負担となっている。各種基金を取り崩すなど一般会計からの繰入を行い、1世帯1万円の引下げを行ってはどうか。また、本市の介護保険料は中核市で一番高いと聞いているが、その理由を問う。



答 国の通知では、値下げ等の財政援助的な繰入は行うべきではないとされ、国保法でも保険料を市が不当に確保しない場合には国の負担金が減額されることとなっており、現時点での保険料引下げは考えていない。介護保険料は、介護施設の利用者数やサービス量に基づき算定されるもので、他市と比較しても本市の介護サービスは利用しやすい環境にあることが保険料に影響しているものである。

議員の海外行政視察の中止を

問 市の財政が厳しく、市民も生活不安にあえぐ中、多くの自治体では海外行政視察を中止している。年中行事的な意味合いの強い海外視察を行っているのは、中四国の県庁所在地では

議員の海外派遣は、姉妹都市、友好都市等との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情等を視察調査し、国際性の涵養と議員の資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的に実施しており、成果は十分得られている。実施については、間もなく改選期を迎える新体制の下で、財政状況も十分勘案し検討していきたい。

本市と高松市だけであるが、今年から中止する考えはないか。



答 議員の海外派遣は、姉妹都市、友好都市等との友好親善並びに相互理解を深めるとともに、政治、経済、文化、都市事情等を視察調査し、国際性の涵養と議員の資質の向上に努め、その成果を市政に反映させることを目的に実施しており、成果は十分得られている。実施については、間もなく改選期を迎える新体制の下で、財政状況も十分勘案し検討していきたい。

その他の質問事項

所信表明と市政の基本、雇用対策、市民の安全を守る問題、中心市街地活性化、保育所について